友人関係への動機づけと大学在籍意思の変化

大学初年次教育での調査から

名取 洋典

(いわき明星大学教養学部)

キーワード：友人関係への動機づけ、在籍意思、大学初年次

Measuring friendship motivation and will of belonging to the university in first-year undergraduates

Hironori NATORI

(Faculty of Liberal Arts, Iwaki Meisei Univ.)

Key Words: friendship motivation, will of belonging to the university, first-year undergraduates

目 的

友人関係への動機づけのもち方の違いが、所属する大学への在籍意思の変化に影響するのかどうか、探索的に検討することを目的とする。具体的には、大学初年次教育の授業（フレッシュャーズセミナー：FS）の効果測定のために実施された調査の結果を、友人関係への動機づけと在籍意思に着目して分析する。

方 法

調査対象者 1) 2015 年度 東北地方の私立大学 1 年生 89 名（男子 53 名、女子 36 名、平均 18.05 歳（SD=0.21））。

2) 2016 年度 同大学 1 年生 96 名（男子 56 名、女子 40 名、平均 18.19 歳（SD=0.72））。

いずれも FS1（前期）と FS2（後期）の受講者。不備のある回答は、分析ごとに除外した。

調査内容 1) 友人関係への動機づけ 岡田（2005）が作成した質問項目から、各因子に負荷量が高かった 2 項目ずつを選出した（計 8 項目、5 件法）。

2) 在籍意思 在学意思と退学意思について、各 4 項目を作成した（5 件法）。

各項目への回答を 1 から 5 点に得点化した。下位尺度を構成した項目の平均値を各下位尺度得点として算出した。

なお、調査用紙には、授業の効果測定を目的とした他の質問項目も含まれていた。全体の項目数は、15 年度は 89（1 回のみ 88）、16 年度は 102（1 回のみ 109）であった。

調査時期および手続き 15 年度は 8 回、16 年度は 7 回の調査を行った。本研究では、15、16 年度で共通した調査時期であった学期の開始・終了時データを分析の対象とした。

各調査回の授業終了時に 15 分程度の時間を設け、一斉に質問紙の配布および回収を行った。

結 果

友人への動機づけのタイプ 前期開始時の「外的」、「取り入れ」、「同一化」、「内発」の 4 つの下位尺度の標準得点を用いた k-means 法クラスター分析により 4 つの動機づけタイプに分類した。得点の様相から、「内的調整型」（ $n=69$ ）、「高動機づけ型」（ $n=42$ ）、「低動機づけ型」（ $n=13$ ）、「外的調整型」（ $n=59$ ）とした。

友人への動機づけのタイプと在籍意思の変化 「測定時期」を参加者内要因、「動機づけタイプ」を参加者間要因とする 4×4 の 2 要因分散分析を、「在学意思」と「退学意思」を従属変数として行った。「在学意思」では、交互作用は有意ではなく（ $F(9, 324)=1.36, \eta_p^2=.04, p=.205$ ）「測定時期」の主効果のみが有意だった（ $F(3, 324)=7.71, \eta_p^2=.07, p<.001$ ）。Bonferroni 法による多重比較の結果、前期の 2 回（開始時 $M=3.80$ 、終了時 $M=3.81$ ）よりも後期の 2 回（開始時 $M=3.59$ 、終了時 $M=3.59$ ）の「在学意思」が低いことが示された。どのタイプでも「在学意思」は低下することを示す結果であった（Figure 1.）。一方、「退学意思」でも、「測定時期」の主効果が有意であった

（ $F(3, 315)=6.73, \eta_p^2=.06, p<.001$ ）。加えて、交互作用が有意傾向であった（ $F(9, 315)=1.74, \eta_p^2=.05, p=.080$ ）。単純主効果の検定の結果、「内的調整型」でのみ「測定時期」の単純主効果が有意であった（ $F(3, 315)=8.13, \eta_p^2=.19, p<.001$ ）。Bonferroni 法による多重比較の結果、前期開始時の「退学意思」（ $M=1.90$ ）は、後期開始時（ $M=2.34$ ）と後期終了時（ $M=2.54$ ）よりも低いことが示された。加えて、前期終了時（ $M=2.19$ ）は後期終了時（ $M=2.54$ ）よりも低いことが示された。また、前期開始時の「動機づけタイプ」の単純主効果が有意傾向だった（ $F(3, 105)=2.44, \eta_p^2=.07, p=.068$ ）。しかし、Bonferroni 法による多重比較の結果、有意差が認められなかった。「退学意思」は特に、「内的調整型」タイプの学生において、前期から後期終了時に向けて高まることを示す結果であった（Figure 2.）。

Figure 1. 在学意思の平均値

Figure 2. 退学意思の平均値

考 察

分散分析の結果からは、友人関係への動機づけのタイプの違いと在籍意思との間の関連は明確にはならなかった。友人関係への動機づけのもち方の違いが、直接、在籍意思（在学・退学意思）の違いに結びつく可能性は小さいと考えられる。

しかしながら、一般には望ましい態度と考えられる、友人関係への自律的な動機づけが相対的に高い学生のグループでのみ、退学意思が一貫して上昇する可能性は示唆された。大学という環境では思ったような友人関係の形成ができないとき、すでに形成されているかつてからの友人関係を維持し、それに伴って、大学での友人関係が忌避され、大学への不適応感が高まる可能性も考えられる。

ただし、この考察が妥当であるかを検証するためには、実際の友人関係について明確にする必要がある。友人関係への動機づけの違いがおよぼす間接的な影響を明らかにするために、本研究で分析した変数以外の要因も加えた、より詳細な検討が求められる。

引用文献

岡田 涼 (2005). 友人関係への動機づけ尺度の作成および妥当性・信頼性の検討——自己決定理論の枠組みから—— パーソナリティ研究, 14, 101-112.